



生活困窮者自立支援全国研究交流大会

あらが

コロナウイルス禍のクライシスに抗い、つながりを紡ぎ生きる希望を（住民と）共に生みだそう

分科会3 2020年12月5日【土】 14:00~16:30

オンライン開催

大会ニュース3号

発行:2020年12月9日

コロナ禍での家計改善支援。見えてきたものはなに？

コロナ禍での苦労をわかちあい、そのなかで見えてきたことや工夫してきたことを掘り下げた。参加者同士の相互交流をはかるため、ブレイクアウトセッションを取り入れ、全国の仲間とつながる機会ともなった。

パネラー

野洲市市民部 次長 生水裕美
生活困窮者自立支援全国ネットワーク 理事

コロナを契機に、そもそも相談が必要だった人が相談に来るようになった。コロナがおさまり世の中が変わり、その人のしんどさをどう受け止めていくのかが課題だが、すべてを自分が解決しよう、早く解決してあげようと抱え込むとしんどくなる。焦らずに「今日1日生きてよかった」と、愚痴を言いながら集まれる仲間がいることが大事。

厚生労働省社会・援護局地域福祉課 包括的支援体制整備推進官 鍋木奈津子

特例貸付の申請件数から必要性も理解しているので申請期限の延長について省内で検討中。償還免除も長期間の支援に重要なので丁寧に省内で検討する。家計相談と自立相談は、どちらからつながってもかまわない。支援の緊急度合いでは、支援調整会議で決定する前に支援の必要性もある。関係者と情報共有しながら本人にとって最適な支援をしてほしい。

グリーンコープ生活協同組合連合会 常務理事 行岡みち子
生活困窮者自立支援全国ネットワーク 事務局長

先行きがわからないなかでは、キャッシュフロー表よりも、家計表をベースに何枚かの計画表をつくり、本人がどうしたいかを中心に家計支援を進める。ただし、忘れてならないのは、スキルよりハート。言葉よりも心で伝わる。相談に来た人の元気にも、自分たちの元気にもつながる。

実践報告者

生活クラブ生活協同組合・東京 たすけあいネットワーク事業部
府中市家計改善支援員 中森順子

人口26万人の府中市から委託を受けて家計改善支援に取り組む。直営の自立相談の1割が家計相談につながっている。相談者がなにを大事にしているか、「どうしたいのか」をたいせつにし、1歩進むための方法を一緒に考える。コロナ禍でなくした自信を取り戻してもらおう支援のために、その人の強みを見つけ、いいところを一緒に探している。

熊本県益城町福祉課地域福祉係 係長 吉住由美

人口約3.5万人。熊本地震で町全域に大きな被害を受け、まちな家もこれまでの暮らしも壊れたが、コロナでさらに厳しい事態に。「今日が過ごせればいい」という状況を変えるためにその時期、状況に応じた体制づくり、適切につなぐ連携が重要。「なんでもない毎日が宝物」と言えるように学び、取り組んでいきたい。

コーディネーター

明治学院大学社会学部 教授 新保美香

社会福祉の古典の本には、「人は弱っているときには自分のいいところが見えなくなる」と書かれている。コロナ禍でなにが正解かわからないなか、支援者の皆さんは「もつとできたのは」「こうしたらよかった」と悩みながら頑張っている。皆さんがいて、人の暮らしと命が守られていることを忘れずにいてほしい。それぞれの場所で一歩ずつ明日に向かっていきましょう。

分科会4 2020年12月6日【日】 10:00~12:30

オンライン開催

ウィズコロナ、アフターコロナ時代における子ども・若者支援の方策

コロナの感染拡大が深刻化するなか、貧困、虐待、DV被害など、子どもや若者への必要な支援を展開できず、多くの支援者が悩みに直面している。社会的孤立に焦点をあてつつ、この状況下での支援の方策について話し合われた。

パネラー

一般社団法人コミュニティ・メンタルヘルス・アウトリーチ協会 代表理事 梁田英麿

その人の生活全体を見ることからスタート。どんな生活を営んでいるか、気持ちに寄り添った声かけをし、小さな声をたいせつにしていく。その人が生活を取り戻すには、寄り合うことが必要。専門家の鎧や自我を捨て、知識よりもその人の立場に立って考える。誰ひとり取り残さない気持ちで、いろいろな人がいて当たり前の社会を目指したい。

生活困窮者自立支援全国ネットワーク 研修委員 鈴木晶子

ステイホームで在宅者が増え、家庭内での課題が潜在化している。学習支援の場に来なくなった子どもたちを電話や訪問で気かけると同時に、子どもや若者とつながる人や団体と連携して支えられるようにつながりをつくっていく。さらに、多様な家庭に向けた、その人たちの暮らしや文化に配慮した選択肢を準備していく必要がある。

一般社団法人若者協同実践全国フォーラム 代表理事 古村伸宏

新型コロナ感染拡大における子ども・若者の支援活動の影響を調査。若者の声を拾い上げる居場所機能が大きく制限されていることがわかった。個人と社会をつなぐコミュニティが機能不全に陥り、課題が深刻化している。市民ベースのつながりは、人と協力した経験や手ごたえを子ども・若者の時期にどれだけ経験したかと深く結びついている。

放送大学 元副学長 宮本みち子

「失われた20年」で、「結婚・持ち家・子育て」という中流家庭を営めない経済格差が拡大した。コロナの襲来で、非正規雇用などの事情を抱えた人がまっさきにその影響を被り、アンダークラスが拡大している。会社に勤め、給料をもらい、家族が保障される時代がコロナで完全に終わり、若者支援策は親に頼れない若者を救済できていない。そうした前提のうえで社会保障の仕組みをつくらなければならない。

コーディネーター

認定NPO法人スチューデント・サポート・フェイス 代表理事 谷口仁史
生活困窮者自立支援全国ネットワーク 研修委員

現在の就職氷河期の活躍支援プランは制度の枠組みを超えて当事者を支えていく仕組み。予測される新たな就職氷河期にも参考になるのでは。発想を変えれば、コロナ禍で我々はこれまでとは異なるつながりを得るチャンスを得た。支援員が取り合う手を強く結び合い、さらに幾重にも重ねていくことで厳しい現実のなかでも誰一人取りこぼさない相談支援が可能になる。